

MIGA コラム「新・世界診断」

通貨マフィアの死と日本の危機 —プラザ合意38年後の現実—

岡部直明

武蔵野大学国際総合研究所客員研究員

元日本経済新聞主幹



1947年高知県生まれ。69年、早稲田大学政経学部卒、日本経済新聞社入社。東京本社編集局産業部、経済部記者を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニストを歴任。この間、早稲田大学大学院客員教授を務める。主な著書・編著に「ドルへの挑戦—Gゼロ時代の通貨興亡」「主役なき世界—グローバル連鎖危機とさまよう日本」「応酬—円ドルの政治力学」「ベーシック日本経済入門」（いずれも日本経済新聞出版社刊）、「EUは危機を超えられるか 統合と分裂の相克」（NTT出版、2016年）、「分断の時代—混迷する世界の読み解き方」（日経BP、2019年）ほか。

元大蔵省財務官の大場智満氏が亡くなった。歴史的なプラザ合意を演出した「通貨マフィア」だった。プラザ合意は日本のバブル発生の出発点だったという見方があるが、問題はプラザ合意後の政策運営が円高警戒から金融緩和に傾斜しすぎたところにあった。プラザ合意は核軍縮とも連動した冷戦終結への戦略でもあった。いま日本は財政と金融の双子の危機から抜け出せないでいる。大場氏ならこの戦後最大の危機にどう処方箋を書いただろう。

プラザ・ホテルの歴史的な朝

1985年9月22日、ニューヨークのセントラル・パークに面したプラザ・ホテルは歴史的な朝を迎えた。ケリー・グラント主演のヒッチコック映画「北々西に進路を取れ」の舞台になったこの名門ホテルは、ドル高是正のための先進国協調の舞台になった。この歴史的会議をマルフォード米財務次官補ら通貨マフィアとともに演出したのは、日本の大場財務官だった。この会議を日本経済新聞のニューヨーク支局長として取材できたのは記者冥利に尽きる。

会議は最初から異例の展開だった。日米独英仏の先進5カ国（G5）の蔵相・中央銀行総裁会議はもともと秘密会合とされていたのに、この日は記念撮影から始まった。ところが会議を呼びかけた当のベーカー米財務長官の到着が遅れる。ミシガン州からの便が濃霧でキャンセルされたためだった。30分遅れで到着したベーカー財務長官が会議室の入り口に立っていた筆者を神経質そうににらんだのを覚えている。クォーター（25セント硬貨）をすり合わせるのが気になったらしい。携帯電話などない時代、緊急送稿のコレクト・コール用に用意していた。

記念撮影では、ローソン英蔵相がこう声をかける。「蔵相が前か中央銀行総裁が前かそれが問題だ」。シェークスピアの国らしい言い回しに一同が湧いた。前に出たのは2メートルの長身、ボルカ一米連邦準備理事会（FRB）議長ではなく、ベーカー財務長官だった。政治主導で先進国協調を世間に訴えるためだった。

会議に参加したのは、G5の15人だけ。蔵相、中央銀行総裁、財務官である。日本からは竹下登蔵相、澄田智日銀総裁、大場財務官、それに英仏語に堪能な近藤健彦副財務官が通訳として参加が許された。

会議はたんと進んだが、協調介入をいつから始めるかでもめた。大場財務官は「日本は23日は秋分の日だから、欧州先行でお願いしたい」と打ち出した。大場氏は秋分の日「オータム・エクイノックス・デイ」を辞書で引き直したという。それに怒ったのは、ペール西独連銀総裁だった。G5協調といってもプラザ合意が日米G2主導だったことへの不満もあった。日米で世界の国内総生産（GDP）の4割を占めていた時代である。

冷戦終結への総合戦略

プラザ合意は冷戦時代のドル高是正に威力を発揮したが、単なる通貨戦略の範囲を超えていた。財政と経常収支の双子の赤字に悩む米国は高金利・ドル高の是正に迫られていた。それには核軍縮などによる軍事費削減をてこにするしかなかった。それにより金利を低下させ、「強いドル」戦略の範囲を超えて行き過ぎたドル高を是正するのである。

米ソ冷戦は軍拡競争をあおった。レーガン米政権はスターウォーズ計画（SDI）を打ち上げ、対抗してソ連は国連で「スターピース計画」を宣伝した。

最も深刻なのは、1983年秋の欧州中距離核戦力（INF）削減交渉の亀裂だった。ソ連の核ミサイルSS20の東欧配備に対抗して、北大西洋条約機構（NATO）は米核ミサイルであるパーシング2を西欧諸国に配備するが、これでINF交渉は中断してしまう。それはドル高騰の大きな要因になる。

西欧諸国には反核運動が巻き起こっていた。日本経済新聞のブリュッセル特派員として、欧州の核危機を目の当たりにした。国際政治が国際通貨を揺さぶっていた。

米ソ緊張を緩和させたのは、1985年、ソ連にゴルバチョフ書記長が登場したのが大きかった。レーガン大統領との首脳会談を重ねて、1987年、INF全廃条約にこぎつける。それは冷戦終結の突破口になる。

プラザ合意はこうした冷戦終結への総合戦略の一環と位置付けられる。

「円高大臣」竹下蔵相を支える

大場財務官は「通貨マフィア」として知られるが、実は竹下蔵相も「通貨マフィア」と呼ばれていたと思っていた。ベーカー財務長官はもちろん財務長官を経験したシュルツ国務長官も通貨マフィアの仲間だと言っていた。佐藤栄作内閣の官房長官としてニクソンショックを経験して、国際通貨への感度が高まったようだ。

自らを「円高大臣」と公言していた。プラザ合意前に前に1ドル=240円だった円相場は、1986年1月には1ドル=200円を突破することになる。そのきっかけはニューヨークのJFK空港での竹下蔵相への筆者のインタビューだった。竹下蔵相は円高の定着を期待すると持論を展開したあと「では1ドル=199円ならどうか、190円になっても大丈夫なのか。個々によって違うだろうが、それを受け入れる環境ぐらいはあると思う」と述べた。この発言が円高容認と受け取られ、円は5円も値を飛ばすことになる。市場は敏感な情報本位制の時代になっていた。

この「円高大臣」を大場財務官は支えた。財務省の竹下・大場ラインは強固だった。

バブルを生んだ宮沢蔵相の円高警戒

プラザ合意がバブル発生の原点という見方に、大場氏は不満をもらしていた。自らが演出した歴史的なプラザ合意に冷水を浴びせられると思えるからだろう。客観的にみてもプラザ合意をそう位置付けるのは無理がある。バブルを生んだのは、プラザ合意そのものではなく、プラザ後の政策運営に原因がある。円高を警戒するあまり、行き過ぎた金融緩和に傾斜したからである。

宮沢蔵相は手帳にいつも為替相場を付けていた。そこには、円相場はコントロールできるものだという思いがあったのではないか。大蔵官僚だった宮沢氏は戦後の占領期にGHQ（連合国軍総司令部）から提示された固定相場、1ドル=360円の決定劇にかかわっている。1949年、池田勇人蔵相、渡辺武渉外部長とともに蔵相秘書官としてGHQもうでを重ね、ジョセフ・ドッジらと交渉する「三銃士」のひとりだった。

提示された1ドル=360円は、三銃士が予想したよりもかなりの円安水準だった。ソ連の強大化や中華人民共和国の発足など、冷戦が始まるなかで、米国は日本を西側陣営の防波堤にしたいと考えた。円安レートの設定は財閥の復活などと合わせた日本経済テコ入れの一環だったのである。

この1ドル=360円は日本経済の復興と高度成長の土台になった。宮沢氏にこの原体験はぬぐえなかったはずだ。円高警戒の考え方は、このときに身に付いたのではないか。それは宮沢氏だけでなく、日本の経済界の共通の思考だったかもしれない。

円相場はその後、1ドル=150円にまで急騰する。こんどはドル暴落が懸念される事態になった。1987年2月、パリの仏大蔵省に集まった宮沢蔵相はじめ日米欧の通貨当局は、ドル暴落を防ぐためにレファレンス・レンジという相場圏を設定した。

このルーブル合意を受けて、日銀は公定歩合を年2・5%に引き下げた。これは協調利下げだったが、この超低金利をその後、2年3カ月も続けてしまった。ルーブル合意後の超金融緩和がバブル発生を招いたのは事実だろう。このバブル退治のため日銀は金融引き締めを急ぎすぎ、こんどはデフレを招く。失敗を重ねたうえに金融危機も連鎖して日本は「失われた時代」に足を踏み入れることになる。

いまそこにある双子の危機

プラザ合意の時代が日本経済のピークだったのはたしかだろう。GDPは世界の15%を占め、半導体産業は世界最強を誇った。ニューヨークにやってきたあるエレクトロニクスメーカーのトップは「もう米国に学ぶものは何もない」と公言していた。

それがいまGDPはドイツやインドに抜かれ、5位に転落する見込みだ。ジェンダーなど多くの指標で日本は下位にある。いつの間に「後進国」になったかともいわれる。

何より、日本の長期債務残高のGDP比は263%と世界最悪である。多少税収が増えてもとても間に合わない水準である。にもかかわらず、政治の財政ポピュリズムは広がるばかりだ。それを日銀の財政ファイナンスで賄うのは異常事態である。まさに財政と金融の「双子の危機」といえる。

東アジアの緊張を考えれば、防衛力の整備は必要だろうが、財源も固まらないまま2倍にまでする必要はあるのか。日本の国是を踏まえるなら反撃能力の是非などなお議論すべき点は多い。少子化対策が重要なのはいうまでもないが、これも2倍に膨らませる必要があるのか。移民政策も含めて総合的な視点が求められる。「大砲もバターも」なら日本の財政は破綻する。

金融政策のガラパゴス化も目にあまる。米欧など世界がインフレに対応し、日本の国民にはインフレの足音が聞こえるのに、いつまでも超緩和にこだわっている。少なくとも世界のどこにもない「ールドカーブ・コントロール」なる金利統制は早急に廃止すべきだろう。

最後のジョーク

ジョーク集を出版するなどジョークを愛した大場氏なら、いまの日本の低迷をどう表現したか。少なくとも、ジョークを発するゆとりもない日本の政策当局にわさびの効いた一言を浴びせたはずだ。

大場氏には大人の風格があった。どんな会合も大場氏ほど主賓席が似合う人はいなかった。日米韓の識者を集めたある会合で、座興として、筆者がクラシックギターの小品を弾いたことがある。大場氏は「岡部さんが音楽家だったとは知りませんでした」と言ってくれた。ひそかに喜んだが、後になって「ジョーク」だと気づかされた。それが「最後のジョーク」になると思わなかったが。